

## 2018 年度 小委員会活動成果報告

(2019 年 2 月 日作成)

小委員会名	給排水設備の災害レジリエンス調査小委員会	主 査 名：西川豊宏 就任年月：2017 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (水環境運営委員会)	委員長名：岩田 利枝 主 査 名：西川豊宏
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2021 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 極端気候による災害レジリエンスについて、地域特性を踏まえて調査・評価する。</li> <li>・ 給排水設備の災害レジリエンスの向上に有効な対策を研究成果として発信する。</li> <li>・ 給排水設備の災害レジリエンスの向上に有効な対策を市民にも理解できる情報としての発信を検討する。</li> </ul>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：西川豊宏 (工学院大学) 委員：大塚雅之 (関東学院大学) 中野民雄 (静岡文化芸術大学) 渡辺荘児 (森ビル) 田口茂敏 (墨田区都市計画部) 渡部一八 (斎久工業)	幹事：進藤宏行 (日建設計総合研究所) 首藤治久 (広島工業大学) 水谷国男 (東京工芸大学) 山海敏弘 (建築研究所) 矢ヶ崎啓介 (三井住友建設)
設置 WG (WG 名：目的)	無	
2018 年度予算	56,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	無
講習会	無
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	無
大会研究集会	無
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	無
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1. 計画当初の小委員会開催が実施された。 2. 活動成果は学会大会において公表された (4 件)。 事業継続計画策定を支援する建築の非構造部材・建築設備の地震リスクに関 する研究 (その 12) ~ (その 15) 来年度以降も継続する。 3. 活動成果の外部発信として、シンポジウムの開催を立案した。
委員会活動の問題点 ・ 課題	1. 研究成果の外部発信 (課題・継続) 2. 他の学協会、自治体や民間企業との連携 (課題) 3. 活動資金の調達 (課題)

## 2018 年度 小委員会活動 自己評価

### (中間年度評価)・最終年度評価)

<p>総合評価 (4段階評価)</p>	<p>B</p>
<p>総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)</p>	<p>初年度は、文献による地震以外の自然災害による建築ライフライン被害調査、実運用建物での災害対応に関するヒアリング調査などを継続的に実施した。2018 年度は、初年度において未実施であった再生可能エネルギーの非常電源利活用事例等の調査を行うとともに、災害拠点建築に必要な要件を整理する計画であった。</p> <p>■今年度活動計画に対する自己評価 東京都内の2つのエリアを軸とした研究調査活動の成果を当学会大会において口頭発表した。発表題目は以下の通り。特に今年度は、小委員会の委員から自治体、民間企業、大学の取り組みを連報により活動内容を詳しく公表した。また、このうちの2件が若手優秀発表賞を受賞したことは、目標以上の成果と言える。なお、災害拠点施設における再生可能エネルギーによる非常電源利活用に関する活動成果は外部公表に至らず、次年度以降の課題とした。 "事業継続計画策定を支援する建築の非構造部材・建築設備の地震リスクに関する研究 (その12) 超高層建築の給排水衛生設備の耐震性能について" "事業継続計画策定を支援する建築の非構造部材・建築設備の地震リスクに関する研究 (その13) 水槽を有する超高層建築における地震時の水賦存量の予測" "事業継続計画策定を支援する建築の非構造部材・建築設備の地震リスクに関する研究 (その14) 水槽を有する超高層建築における地震時の給水自給率について" "事業継続計画策定を支援する建築の非構造部材・建築設備の地震リスクに関する研究 (その15) 実使用量に基づく超高層建築の給水自給率予測と非常災害用井戸による対策事例"</p> <p>■関連する活動成果 今年度で設置期間4年間のうち2年が経過するため、体系的な活動成果の外部発信として、シンポジウムの開催を計画した。来年度2回にわたり、問題提起型のパネルディスカッション、課題整理とその対応を議題とした講演を実施する予定である。</p> <p>■その他 今年度は建築及び建築設備の施工会社より2名の委員増員を図った。今後も引き続き課題に対する横断的な活動や議論を展開すべく、委員増員等を引き続き検討する。</p>

- 総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
  - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
  - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度
  - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度
  - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。